

## 簡易吊橋の補習・実機について

太平洋技術開発株式会社 ○吉田清文

有田正樹 (発表者)

坂口昭紀

荻原文徳

昭和58年1月、宮崎県西都市及び東郷町地内において、吊橋の落橋事故が発生し、数人の犠牲者を出した。

本県の山村地帯には、かお多数の吊橋が架設されており、地域住民の利用に供されている。これらの吊橋は、殆どすべてが補助構（竹）を有しない、簡易吊橋で、許容安全荷重、設計資料、工事記録等、不明なものが多い実情にあら。その上、維持・管理が十分でなく、相等、危険な状態の吊橋も多數あるものと推定される。

今次の落橋事故に鑑み、宮崎県、移町内の吊橋（3橋）について、落橋事故を未然に防止し、管理態勢の確立をはからため、現地実験調査を行った。

## 調査対象橋

橋名	位置	型式	橋長m	中央スパン長m	橋幅m	道路幅員m	設計荷重
川中橋	東諸県郡種町大学南便字川中	無補助吊橋	20.0	20.0	1.5	1.0	不明
植根橋	大字北俣字谷	—	67.5	50.5	1.2	1.2	—
上畠橋	大字南俣字上畠	—	20.1	18.1	1.2	1.0	—

## 調査項目

- (1) 主索・塔柱(サドル)・吊索・床組等、主要構造部について、変位の有無、変位量、錆の発生状況、老朽、或は疲労、程度等を検する。
- (2) 構造計算を実施し、許容活荷重強度を算出する。
- (3) 必要に応じ、当面保ちべき措置、次トメンテナンスの在り方等について指針を得る。

実機に立ち、て、下記事項についてチェックシートを作成し、各項目毎に実機を実施した。

## (1) 主塔

断面形状、構築材料、コンクリート強度のほか、観察事項。

## (2) サドル

断面形状、材質、塔柱頂部との定着状況、曲率半径の実測、錆の発生状況、滑動変位の有無。

## (3) 主索

・背栓 断面実測、傾斜角度の実測、アンカーレイシングの定着状況、錆の発生状況

・定着金具 ワイヤーフリップ、ターンバッフル等について、使用回数、断面形状、材質、錆の発生状況、定着状況の観察

・主索 断面実測、矢矢(Jag)の実測、錆の発生状況、サドル接触部の観察、とくに、折れ曲り、或は塔柱コンクリートとの接觸の有無。

## (4) 吊索

断面実測、主索との緊着状況、横杆との取付方法、及ぶ、定着状況、負荷の状態、ツリ金具の断面形状、及び錆の発生状況。

## (5) 床組

構造、断面、錆、或は腐蝕の状態、通風対策、塗装の状況、補修形跡、補修工事による負荷の削減。

#### (八) 振れ止め索

断面の実測、緊張状態、止み金具を含む錆の発生状況。

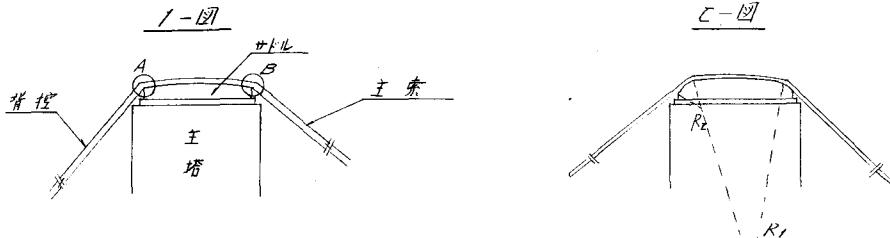
##### (1) アンカーレイジ

主索、振れ止め索の埋設状況

##### (4) その他 觀察事項

以上のチェックシートに添えて実施したが、ここでは、重要項目についてのみ概述する。

- (1) 矢張を実施した橋ともに、サドルは鍛鉄製のサドルで、塔柱にアンカーボルトにより直接固定され、また、塔柱もピン式構造ではなく固定されていい。このため、荷重載荷時、或は、気温変化、風等による主索の伸縮、及び、振動時に、主索(背控)とサドルとの接觸面において摩擦の生じやすい構造となっている。サドルの曲率半径は適切に考慮され、主索(背控)が急角度で折れ曲っているため、図A、B及びCのサドル端部において集中的に摩擦、及び、セン断力が最大となる構造となっている。



固定されたサドルを使用する場合、サドル自体の曲率半径はもちろん、サドル端部の構造も、例えば、C-図の如く、主索(背控)は局部的な摩擦へ生じない構造とする必要があると判断される。

- (2) 主索については、橋ともに、十分な断面のものが使用され、特に問題はないものと思料された。

背控のアンカーレイジとの取付部において、ワイヤークリップの使用数が少なくて、補強を要するものと判定した。

- (3) その他、吊索を主索に固定するフリップの位置がずれ、床組に変位を生じていいもののもみられた。また、ワイヤクリップ、ターンバックル、サドル等に錆が発生し、強度が低下していいもの、アンカーボルトが土中に埋設されており、背控が、取付部において局部的に土中に埋れ、錆の発生へ著しいものもある。

しかし、これらのものは全て、維持、管理態勢が十分であれば、自と解決されるばかりである。

以上の点に、構造自身に問題あるものの、維持、管理態勢に問題があるものと多くあるが概して、施工年次古の方へほど問題点多いという結果が得られた。

県内山地には、なお、施工年次の古い簡易吊橋が相当数残っており多くと推定されるが、利用者数が少ないと、また、管理者はすべて、市町村であることから、財政上から目、ともすれば、管理が不十分となりかねない、十三、十四の落橋事故を未然に防止するため、早急に、構造上、管理上から検査を実施し、善後策を施す必要がある。